



# 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	5,327	△5.9	262	△31.5	329	△29.5	208	△29.6
27年12月期第2四半期	5,659	△17.8	383	△3.5	468	△2.3	296	21.9

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △367百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 671百万円 (210.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	14.82	—
27年12月期第2四半期	20.55	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	21,932	18,693	83.6
27年12月期	22,335	19,407	85.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 18,330百万円 27年12月期 19,057百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	5.1	120	△67.2	210	△60.6	130	△64.6	9.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	19,033,300 株	27年12月期	19,033,300 株
28年12月期2Q	5,093,000 株	27年12月期	4,691,474 株
28年12月期2Q	14,061,742 株	27年12月期2Q	14,404,585 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9
4.	補足情報	10
	受注工事高・売上高・繰越工事高	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。円高・株安の進行に加え海外経済の動向が懸念される等、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、公共投資は低調に推移しており、また、人手不足や熾烈な受注競争が継続する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は53億2千7百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したこと等により営業利益は2億6千2百万円（前年同四半期比31.5%減）、経常利益は3億2千9百万円（前年同四半期比29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## (建設事業)

受注工事高は84億7百万円（前年同四半期比176.1%増）、完成工事高は52億1百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は、完成工事高の減少に伴い4億3千5百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

## (製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は3億7百万円（前年同四半期比32.3%減）、セグメント利益は2千3百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より4億3百万円減少し、219億3千2百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より3億1千1百万円増加し、32億3千9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末より7億1千4百万円減少し、186億9千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.6%（前連結会計年度末は85.3%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億3百万円増加し、122億3千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により、19億1千6百万円の増加（前年同四半期は12億3百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、6億3千4百万円の増加（前年同四半期は1億5千5百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払い等により、3億4千7百万円の減少（前年同四半期は1億4千9百万円の減少）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年7月29日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）  
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,882	12,235
受取手形・完成工事未収入金等	2,555	1,439
有価証券	950	500
未成工事支出金等	453	436
繰延税金資産	67	67
その他	36	39
貸倒引当金	△20	△10
流動資産合計	13,922	14,706
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,471	1,488
その他(純額)	588	564
有形固定資産合計	2,060	2,052
無形固定資産		
	24	18
投資その他の資産		
投資有価証券	5,981	5,013
その他	614	407
貸倒引当金	△265	△263
投資その他の資産合計	6,329	5,156
固定資産合計	8,413	7,226
資産合計	22,335	21,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,370	1,397
未払法人税等	27	140
未成工事受入金	159	570
完成工事補償引当金	102	90
工事損失引当金	81	59
その他	408	450
流動負債合計	2,147	2,707
固定負債		
繰延税金負債	496	234
役員退職慰労引当金	269	281
その他	16	16
固定負債合計	781	531
負債合計	2,928	3,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,297	16,362
自己株式	△1,658	△1,859
株主資本合計	17,759	17,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	706
その他の包括利益累計額合計	1,298	706
非支配株主持分	350	363
純資産合計	19,407	18,693
負債純資産合計	22,335	21,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,659	5,327
売上原価	4,896	4,653
売上総利益	763	674
販売費及び一般管理費	381	412
営業利益	383	262
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	32	33
投資事業組合運用益	22	0
不動産賃貸料	19	19
その他	10	10
営業外収益合計	105	84
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	12	10
その他	7	6
営業外費用合計	20	17
経常利益	468	329
特別利益		
固定資産売却益	—	38
投資有価証券売却益	80	0
特別利益合計	80	38
特別損失		
固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金	80	—
投資有価証券評価損	8	2
特別損失合計	88	2
税金等調整前四半期純利益	460	366
法人税等	134	141
四半期純利益	327	224
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	296	208



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	327	224
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	344	△591
その他の包括利益合計	344	△591
四半期包括利益	671	△367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640	△383
非支配株主に係る四半期包括利益	31	16

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	460	366
減価償却費	54	48
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△20	△11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△448	12
受取利息及び受取配当金	△54	△55
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△22	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△38
役員退職慰労金	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,742	1,115
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△76	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△551	27
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△756	412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	7
その他	9	5
小計	1,258	1,871
利息及び配当金の受取額	55	57
利息の支払額	△0	△0
役員退職慰労金の支払額	△80	—
法人税等の支払額	△31	△32
法人税等の還付額	1	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203	1,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	—	200
有価証券の償還による収入	200	990
有形固定資産の取得による支出	△60	△22
有形固定資産の売却による収入	—	38
投資有価証券の取得による支出	△400	△600
投資有価証券の売却による収入	235	22
その他	71	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△201
配当金の支払額	△145	△143
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	900	2,203
現金及び現金同等物の期首残高	10,663	10,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,563	12,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,516	144	5,659	—	5,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	309	309	△309	—
計	5,516	453	5,969	△309	5,659
セグメント利益	561	26	587	△205	383

(注) 1. セグメント利益の調整額△205百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,201	125	5,327	—	5,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	181	181	△181	—
計	5,201	307	5,508	△181	5,327
セグメント利益	435	23	458	△196	262

(注) 1. セグメント利益の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△211百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)			増 減		前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	土木	官公庁	1,947	92.9	68.8	1,888	93.5	24.0	△ 59	△ 3.0	3,906	93.0	52.6
		民間	149	7.1		131	6.5		△ 18	△ 12.1	295	7.0	
		計	2,096	100.0		2,019	100.0		△ 77	△ 3.7	4,201	100.0	
	建築	官公庁	60	6.4	31.2	3,774	59.1	76.0	3,714	-	189	5.0	47.4
		民間	889	93.6		2,614	40.9		1,725	194.1	3,591	95.0	
		計	949	100.0		6,388	100.0		5,439	573.2	3,779	100.0	
業	計	官公庁	2,007	65.9	100.0	5,662	67.4	100.0	3,655	182.1	4,094	51.3	100.0
		民間	1,037	34.1		2,744	32.6		1,707	164.5	3,886	48.7	
		計	3,045	100.0		8,407	100.0		5,362	176.1	7,980	100.0	

売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)			増 減		前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	土木	官公庁	2,089	89.7	42.2	1,963	94.2	40.1	△ 127	△ 6.1	3,948	91.2	40.5
		民間	240	10.3		121	5.8		△ 119	△ 49.4	379	8.8	
		計	2,329	100.0		(41.2)	2,084		100.0	(39.1)	△ 245	△ 10.5	
	建築	官公庁	58	1.8	57.8	126	4.0	59.9	68	115.9	113	1.8	59.5
		民間	3,128	98.2		2,991	96.0		△ 137	△ 4.4	6,237	98.2	
		計	3,186	100.0		(56.3)	3,117		100.0	(58.5)	△ 69	△ 2.2	
業	計	官公庁	2,148	38.9	100.0	2,089	40.2	100.0	△ 59	△ 2.7	4,061	38.0	100.0
		民間	3,368	61.1		3,112	59.8		△ 256	△ 7.6	6,615	62.0	
		計	5,516	100.0		(97.5)	5,201		100.0	(97.6)	△ 315	△ 5.7	
製造・販売事業等		144	(2.5)		125	(2.4)		△ 18	△ 12.7	267	(2.4)		
合計		5,659	(100.0)		5,327	(100.0)		△ 333	△ 5.9	10,943	(100.0)		

繰越工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)			当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)			増 減		前連結会計年度末 (平成27年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	土木	官公庁	1,509	97.3	25.7	1,535	96.3	17.7	26	1.7	1,610	97.1	28.6
		民間	42	2.7		58	3.7		17	40.3	49	2.9	
		計	1,551	100.0		1,593	100.0		43	2.7	1,659	100.0	
	建築	官公庁	47	1.1	74.3	3,769	50.8	82.3	3,722	-	121	2.9	71.4
		民間	4,432	98.9		3,648	49.2		△ 784	△ 17.7	4,026	97.1	
		計	4,479	100.0		7,417	100.0		2,938	65.6	4,146	100.0	
業	計	官公庁	1,556	25.8	100.0	5,304	58.9	100.0	3,748	240.8	1,731	29.8	100.0
		民間	4,473	74.2		3,706	41.1		△ 767	△ 17.1	4,074	70.2	
		計	6,030	100.0		9,010	100.0		2,981	49.4	5,805	100.0	

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)			
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)		
建設業	土木	官公庁	1,655	92.1	65.4	1,675	92.9	20	1.2	3,330	92.3	48.8
		民間	142	7.9		127	7.1	△15	△10.4	278	7.7	
		計	1,797	100.0		1,803	100.0	5	0.3	3,608	100.0	
	建築	官公庁	60	6.4	34.6	3,774	59.1	3,714	-	189	5.0	51.2
		民間	889	93.6		2,614	40.9	1,725	194.1	3,595	95.0	
		計	949	100.0		6,388	100.0	5,439	573.2	3,783	100.0	
業計	官公庁	1,715	62.5	100.0	5,450	66.5	3,734	217.7	3,518	47.6	100.0	
	民間	1,031	37.5		2,741	33.5	1,710	165.9	3,873	52.4		
	計	2,746	100.0		8,190	100.0	5,444	198.3	7,391	100.0		

売上高

			前第2四半期 累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)			
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)		
建設業	土木	官公庁	1,771	88.4	38.6	1,704	93.5	△67	△3.8	3,329	90.2	36.8
		民間	233	11.6		118	6.5	△115	△49.2	363	9.8	
		計	2,003	100.0		(37.4)	1,822	100.0	(35.9)	△182	△9.1	
	建築	官公庁	58	1.8	61.4	126	4.0	68	115.9	113	1.8	63.2
		民間	3,128	98.2		2,991	96.0	△137	△4.4	6,240	98.2	
		計	3,186	100.0		(59.5)	3,117	100.0	(61.5)	△69	△2.2	
業計	官公庁	1,829	35.2	100.0	1,830	37.1	1	0.0	3,442	34.3	100.0	
	民間	3,361	64.8		3,109	62.9	△252	△7.5	6,603	65.7		
	計	5,190	100.0		(96.9)	4,939	100.0	(97.4)	△251	△4.8		10,046
製造・販売事業等			167	(3.1)	133	(2.6)	△34	△20.1	303	(2.9)		
合計			5,357	(100.0)	5,072	(100.0)	△284	△5.3	10,349	(100.0)		

繰越工事高

			前第2四半期 会計期間末 (平成27年6月30日)		当第2四半期 会計期間末 (平成28年6月30日)		増 減		前事業年度末 (平成27年12月31日)			
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)		
建設業	土木	官公庁	1,338	97.0	23.6	1,426	96.2	88	6.6	1,454	96.9	26.6
		民間	41	3.0		56	3.8	15	36.0	47	3.1	
		計	1,380	100.0		1,482	100.0	103	7.4	1,502	100.0	
	建築	官公庁	47	1.1	76.4	3,769	50.8	3,722	-	121	2.9	73.4
		民間	4,432	98.9		3,648	49.2	△784	△17.7	4,026	97.1	
		計	4,479	100.0		7,417	100.0	2,938	65.6	4,146	100.0	
業計	官公庁	1,385	23.6	100.0	5,195	58.4	3,809	275.0	1,575	27.9	100.0	
	民間	4,473	76.4		3,704	41.6	△769	△17.2	4,073	72.1		
	計	5,859	100.0		8,899	100.0	3,041	51.9	5,648	100.0		